

令和 7 年 12 月 マーケット・トレンド・レポート

■ 国際情勢：資源と地政学リスクが再燃

1 月 3 日、米国トランプ大統領はベネズエラへの軍事行動を実施し、マドゥロ大統領夫妻を拘束のうえニューヨークへ移送したと発表しました。当初は麻薬問題が名目とされていましたが、1 月 7 日にはベネズエラが原油の引き渡しを表明しており、エネルギー資源が主目的であった可能性が高いと見られています。

この影響はパナマ運河を含む主要航路にも波及する恐れがあり、物流やエネルギー価格への影響が懸念されます。ロシア・ウクライナ戦争、イスラエル・ハマス紛争も依然として継続しており、国際情勢の不安定化が一段と強まっています。

■ 株式市場：日米株価は史上最高値を更新

1 月 6 日、日経平均株価は **5 万 2518 円 08 銭** で取引を終え、2025 年 10 月 31 日の最高値を更新しました。前日の米国市場でも NY ダウが史上最高値を記録しており、世界的な株高基調が続いています。

背景には米国のエネルギー政策や地政学リスクを織り込んだ資源関連株の上昇があると見られます。2025 年の日経平均の上昇幅は **1 万 0444 円** に達し、市場では「年内 6 万 2000 円到達」を予想する声も出ています。

■ 世相：2025 年の漢字は「熊」

12 月 12 日、2025 年の「今年の漢字」に**「熊」**が選ばれました。秋以降、全国で熊の出没報道が相次いだことが背景です。一方、物価や食料問題を象徴する「米」も有力視され、僅差で 2 位となりました。なお、2024 年は「金」が選出されています。

■ 流通業界：食品スーパー再編と競争激化

12 月 22 日、イオンは食品スーパー事業の成長戦略を発表しました。

関東では USMH 傘下のマックスバリュ関東に、ダイエー関東事業とイオンマーケットを統合し「イオンフードスタイル」へ社名変更。関西ではダイエーが光洋を統合します。これにより**約 40 億円のコスト削減**を見込んでいます。

一方で、ロピア、トライアル、西友の店舗網拡大や、パローの首都圏進出などもあり、食品小売業界の競争は今後さらに激化しそうです。

■ 人口動態：加速する人口減少

日本の人口は 2025 年の 1 年間で **90 万人超の減少**となりました。出生数は **68 万 6173 人**（過去最低）、死亡数は**160 万 5378 人（過去最多）**と、自然減が一段と拡大しています。

人口減少は国力低下に加え、輸入競争力の低下や、物流面では抜港・遅延の増加にもつながる可能性があります。高市首相は人口減少対策を検討する体制構築を表明しており、今後の具体策に注目が集まります。

■ 気候・環境：極端化する天候と食料への影響

12 月は寒暖差の大きい月となりました。東日本・西日本では晴天と乾燥が続き、地域によっては記録的な乾燥により大規模火災も発生しました。一方、北日本・北陸では大雪の報道が目立ち、気候の「両極端化」が進んでいます。

こうした気候変動は青果物の生育にも大きな影響を与えており、今後は輸入農産物の比重がさらに高まる可能性があります。

■ 防災：相次ぐ地震と首都直下リスク

1 月 6 日、島根県東部で **M6.4、震度 5 強**の地震が発生し、京都でも揺れが観測されました。近年、全国各地で中規模以上の地震が頻発している印象があります。

12 月 19 日には政府有識者会議が首都直下地震（M7 級）の新たな被害想定を公表し、最悪の場合、**死者 1 万 8000 人**に上る可能性が示されました。企業・家庭ともに、防災対策の重要性が改めて浮き彫りとなっています。

■ エンタメ・メディア：視聴スタイルの変化

紅白歌合戦は特別枠の増加や追加発表などが奏功し、視聴率は前年を上回り、瞬間最高視聴率は **40%超**を記録しました。特に放送終了後のネット配信視聴が大きく伸びており、視聴スタイルの変化を象徴しています。

一方、12 月も日本テレビ関連でコンプライアンスやガバナンス問題が多く報じられ、メディア業界全体での信頼性確保が引き続き課題となっています。

■ スポーツ：観戦の主戦場はネットへ

MLB 移籍を巡り、村上選手、岡本選手、今井投手が大きな注目を集めています。

3 月開催予定の WBC は、現時点で **Netflix が独占配信契約**を結んでおり、地上波では録画放送などが検討されています。スポーツ観戦は完全に「テレビからネット」へと移行しつつありますが、国民的イベントは地上波でのリアルタイム視聴を望む声も根強く残っています。